

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期	第32期	第31期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	16,285,202	17,793,886	37,380,602
経常利益	(千円)	1,041,150	938,683	3,489,196
四半期(当期)純利益	(千円)	644,294	547,312	2,080,072
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	624,551	564,768	2,131,812
純資産額	(千円)	16,570,409	18,059,909	17,874,016
総資産額	(千円)	23,534,901	25,137,707	26,216,996
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.88	19.81	74.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		19.79	
自己資本比率	(%)	69.8	71.0	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,603,013	1,128,701	3,032,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	871,453	530,111	1,638,251
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	637,644	531,190	937,876
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,870,970	10,369,087	10,287,628

回次		第31期	第32期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.64	12.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第31期第2四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ITサービス・セグメント)

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社を新たに設立いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) インフォミュートス(株)	東京都 渋谷区	50	製薬企業・ヘルスケア業 界向けCRM関連事業	50.1	製薬企業・ヘルスケア 業界向け事業の協業

(ネットビジネス・セグメント)

第1四半期連結会計期間において、以下の会社を新たに設立いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アムタス (注)	東京都 渋谷区	100	情報提供サービス	100.0	営業を開始していない ため事業上の取引はあ りません。
(連結子会社) Six Apart, Inc.	アメリカ合 衆国ニュー ヨーク市	千米ドル 0.15	ブログ・CMS製品の販売 およびサポート提供	100.0	ブログ・CMS製品販売事 業の協業

(注) 平成25年8月21日付でネットビジネス設立準備(株)より商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(イ) 平成26年3月期 第2四半期までの主要施策

平成26年3月期の経済環境は、緩やかな回復基調が見られるものの、依然として不透明な状況が続いています。IT関連市場ではスマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド化・サービス化が進展しつつあります。

このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画（平成24年2月6日公表）の2年目となる平成26年3月期の第2四半期までに、同計画の基本方針である、「環境変化へのスピーディな対応による“進化”」「重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”」「“進化”を支える事業基盤の継続的強化」に注力し、以下の諸施策を実施しました。

なお、平成25年9月30日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内11社、海外3社の計14社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

〔環境変化へのスピーディな対応による“進化”〕

機動的・積極的なM&Aによる事業規模の拡大および権限委譲による事業推進力強化と意思決定のスピードアップを目的にネットビジネス事業の分社化を決定し、10月1日より株式会社アムタスとして事業を開始しました。

また、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることに加え、証券取引所の行動計画に対応する目的で200株への株式分割と100株を1単元とする単元株制度の導入を決定し、10月1日付で実施しました。

さらに、継続的な社会貢献活動を行う企業グループへの進化を目指して、宮城県岩沼市に東北地方初の拠点となる岩沼「みんなの家」を建設しました。今後、同拠点を中心に地域の皆様の協力を得て、農業へのIT活用など、IT事業で震災被災地の復興支援を継続します。

〔重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”〕

ネットビジネス事業

ネットビジネス事業におけるコンテンツ配信サービスでは、電子書籍配信サービスが好調を維持しスマートフォンでのシェアを順調に拡大するとともに、月間売上は過去最高を更新中です。また、インターネットやスマートフォンの普及率が高い韓国においても同サービスを開始しました。8月には、株

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、各社の公式メニューの掲載順位において、スマートフォン・従来型携帯電話ともに1位を独占しました。

ゲーム配信サービスでは、韓国のUbiNuri, Inc.（ユビヌリ社）と協業し、海外で人気のパズルゲームアプリ、バイクレーシングゲームアプリを日本市場で配信開始しました。また、韓国の文化産業の振興発展を支援する政府系機関「韓国コンテンツ振興院」にて採択された韓国のスマートフォンゲームの日本市場独占配信を開始しました。加えて、人気アプリの製作に強みを持つスパイシーソフト株式会社とスマートフォンアプリの海外配信を目的に事業提携しました。

そのほか、iPhone、Androidでのプリクラ[®] 写真アプリ「Lopicca/ロピカ」（英語版、韓国語版、中国語版）の海外向け有料配信や女性向け美容・健康情報配信サービス「美女テク ズルい美活塾」の提供を開始しました。

また、シックス・アパート株式会社が展開する世界標準のCMS プラットフォーム「Movable Type（ムーバブル タイプ）」を始めとする各種製品の海外展開の強化を視野に米国法人Six Apart, Inc. を設立しました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業 では、AJS株式会社から事業を譲り受け、放射線部門システム領域におけるシェアのさらなる拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでいます。また、その他の病院向け領域における新製品・サービス開発も継続して注力し、医療機関内の薬剤管理を効率化するツールの販売を開始しました。

医薬品業界向けには、製薬企業向け営業支援システムの開発に強みを持つ株式会社ミュートスと提携し、同業界向けCRM 事業の企画・営業機能の強化を行うため、共同出資によりインフォミュートス株式会社（連結子会社）を設立しました。

GRANDIT事業

GRANDIT事業 では、GRANDIT株式会社（連結子会社）がグローバル対応、グループ導入、スマートデバイス対応などを強化した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」の新バージョンとして、多言語対応版「GRANDIT2.1」の提供を開始しました。また、企業の営業を支援するサービスに強みを持つソフトブレーション株式会社と業務提携し、同製品の営業支援機能を強化しました。

なお、ITサービス・セグメント およびネットビジネス・セグメント のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

〔 “進化” を支える事業基盤の継続的強化 〕

ITサービス事業統轄本部（2013年3月31日をもって廃止）に属していた各機能組織を、事業本部と一体として推進する機能と本部横断的に推進する機能に分け、スピーディ且つ自律的な事業推進と、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。また、中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、人事制度改革を推進中です。加えて、生産性の向上を図るためワークスタイルの変革を推進するプロジェクトを立ち上げ、活動を開始しました。

また、グローバルな事業展開を進めるため、米国のシリコンバレーに事業探索を目的とした拠点を設置したことに加え、インターネットサービスなどの分野において最先端技術を有する新興企業への投資で数多くの実績を持つ米国Fenox Venture Capitalと戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

(ロ) 当社グループの通期および四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

(ハ) 前年同四半期との対比による当第2四半期連結累計期間の連結業績

平成26年3月期第2四半期連結累計期間までの連結業績について、連結売上高は17,793百万円（前年同四半期 連結売上高16,285百万円）、連結営業利益は933百万円（前年同四半期 連結営業利益1,038百万円）、連結経常利益は938百万円（前年同四半期 連結経常利益1,041百万円）、連結四半期純利益は547百万円（前年同四半期 連結四半期純利益644百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔ITサービス・セグメント〕

連結売上高11,096百万円（前年同四半期 連結売上高10,720百万円）、連結営業利益609百万円（前年同四半期 連結営業利益636百万円）となりました。

売上高は、一部顧客企業向けシステム構築・運用での減収はあったものの、ヘルスケア事業における業容拡大によりセグメント全体として増収となりました。不採算事業譲渡などの事業構造改革により営業利益が改善する一方で、重点事業の成長加速に向けた先行投資の実施を継続するなど順調に進捗しています。

〔ネットビジネス・セグメント〕

連結売上高6,697百万円（前年同四半期 連結売上高5,565百万円）、連結営業利益319百万円（前年同四半期 連結営業利益395百万円）となりました。

売上高は、電子書籍の好調により、増収となりました。電子書籍の成長のため積極的な広告の出稿や新規サービスへの資源投入を実施するなど、当セグメントも計画通りに進捗しています。

(2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末と比較して1,079百万円減少し、25,137百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比較して1,265百万円減少し、7,077百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して185百万円増加し、18,059百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から71.0%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,369百万円となり、前連結会計年度末より81百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は1,128百万円（前年同四半期は1,603百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,033百万円（前年同四半期は1,039百万円）、減価償却費631百万円（前年同四半期は610百万円）および売上債権の減少1,596百万円（前年同四半期は1,857百万円）などにより増加し、たな卸資産の増加301百万円（前年同四半期は174百万円）、仕入債務の減少222百万円（前年同四半期は46百万円）および法人税等の支払1,129百万円（前年同四半期は1,049百万円）などにより減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は530百万円（前年同四半期は871百万円）となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出513百万円（前年同四半期は320百万円）によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は531百万円（前年同四半期は637百万円）となりました。これは主に配当金の支払455百万円（前年同四半期は423百万円）およびリース債務の返済による支出90百万円（前年同四半期は83百万円）によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

〔用語解説〕

CMS (Content Management Systemの略)

Webコンテンツを構成するテキストや画像など、デジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信など必要な処理を行うシステムのこと。

CRM (Customer Relationship Management の略)

CRMとは、顧客の特性や好みなどを体系的にデータベース化し、データ分析に基づいて顧客が求める商品やサービスを提案・提供することを通じて、顧客との長期的な関係を築いていこうとする考え方。

GRANDIT (グランディット) 事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、企業の販売管理や会計、人事などの業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としている。

ITサービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、緊急連絡/安否確認システムなど、付加価値の高いITサービスを提供している。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組合せ、顧客の情報資産を災害から護るBCP対策も実現する。

クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人など）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）などのサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud[®]」と総称し、サービスの拡充に努めている。

コンテンツ配信サービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、コミックなどの電子書籍、着信メロディや着うたフル[®]などの音楽系コンテンツ、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材などのコンテンツを配信している。

ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのネットビジネス・セグメントに属する事業で、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用し、柔軟なサービス展開を実現している。

ネットビジネス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用し、柔軟なサービス展開を実現している。

ブリクラ

「プリント倶楽部」の略。ゲームセンターや行楽地に設置されている、その場で写真を撮ってシールにする機械。最近の機械は高画質で、ストロボの改良などにより実物よりも良く撮れると評判が高く、根強い人気を保つ。

ヘルスケア事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、医療機関向けには、医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、放射線医療情報、医薬品情報、診療情報などの広範囲な領域で病院医療従事者や患者の皆様の視点に立ったソフトウェア製品や情報サービスの提供を行っている。また、製薬企業の医薬品プロモーションや健康保険組合のビジネスプロセス改革を支援する取り組みなど、新たな事業も積極的に推進し、更に、製薬企業や大学などで行われるライフサイエンス領域の研究を支援するソフトウェアの販売、システム構築を行うとともに、高度なデータ解析を活用して医薬品創出支援にも取り組んでいる。

完全Web-ERP「GRANDIT[®]」

当社グループのサービス

GRANDIT[®]は当社グループのGRANDIT株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI（ビジネスインテリジェンス）、EC、ワークフローなどを標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。また、内部統制対応機能も豊富に揃え、オプションとして文書コンテンツも提供している。インターネット時代を代表する完全Web対応という先進的な特徴が評価され、これまで650社2,800サイトを超越する導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を活かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT[®] for Cloud」のサービスを提供している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

(注) 平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は114,624,000株増加し、115,200,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	28,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	144,000	28,800,000		

(注) 平成25年10月1日付をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株といたしました。併い、提出日現在の発行済株式数が28,656,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		144,000		1,590,000		1,442,000

(注) 平成25年10月1日付をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株といたしました。併い、提出日現在の発行済株式数が28,656,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	79,400	55.13
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	4,705	3.26
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアンツ 613(常 任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY(東京 都千代田区永田町2丁目11番1号)	2,156	1.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,027	1.40
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,612	1.11
メロン バンク トリー ティー クライアンツ オム ニバス(常任代理人 株式会社 みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,474	1.02
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人 ゴールド マン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,046	0.72
今 年 明	東京都足立区	1,008	0.70
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション(常任代理人 株式会社 みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	886	0.61
クレディット スイス アー ゲー チューリッヒ(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	823	0.57
計		95,137	66.06

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,612株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式5,800株(4.02%)があります。

3. 平成25年10月1日付をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株といたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,200	138,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		138,200	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

2. 平成25年10月1日付をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株といたしました。併い、提出日現在の発行済株式数が28,656,000株増加しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム株式会社	東京都渋谷区神宮前2丁目34 番17号	5,800		5,800	4.02
計		5,800		5,800	4.02

(注) 平成25年10月1日付をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株といたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,284,923	10,364,098
受取手形及び売掛金	7,617,754	6,033,277
たな卸資産	¹ 315,817	¹ 619,742
その他	1,219,586	1,348,019
貸倒引当金	638	458
流動資産合計	19,437,442	18,364,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,005,166	1,940,913
その他	1,245,623	1,132,219
有形固定資産合計	3,250,789	3,073,132
無形固定資産		
ソフトウェア	1,674,338	1,819,496
のれん	403,351	373,499
その他	86,682	83,105
無形固定資産合計	2,164,373	2,276,101
投資その他の資産	² 1,364,390	² 1,423,793
固定資産合計	6,779,553	6,773,028
資産合計	26,216,996	25,137,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,566,307	2,349,003
未払法人税等	1,148,927	406,734
賞与引当金	1,065,251	935,319
その他	3,197,648	3,069,792
流動負債合計	7,978,134	6,760,850
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,080	8,704
その他	354,765	308,242
固定負債合計	364,845	316,947
負債合計	8,342,980	7,077,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,448,766
利益剰余金	15,244,026	15,335,939
自己株式	563,211	544,438
株主資本合計	17,712,815	17,830,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	1,926
繰延ヘッジ損益	1,259	1,370
為替換算調整勘定	2,598	11,479
その他の包括利益累計額合計	1,919	14,777
新株予約権	-	26,034
少数株主持分	159,282	188,830
純資産合計	17,874,016	18,059,909
負債純資産合計	26,216,996	25,137,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,285,202	17,793,886
売上原価	9,198,142	10,190,770
売上総利益	7,087,060	7,603,116
販売費及び一般管理費	¹ 6,048,614	¹ 6,670,089
営業利益	1,038,445	933,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,986	3,961
為替差益	3,259	-
パートナーシップ利益	-	3,123
その他	7,362	6,900
営業外収益合計	15,608	13,985
営業外費用		
支払利息	4,780	3,459
持分法による投資損失	2,007	1,348
パートナーシップ損失	5,160	-
為替差損	-	3,282
その他	954	237
営業外費用合計	12,902	8,328
経常利益	1,041,150	938,683
特別利益		
固定資産売却益	-	670
事業譲渡益	-	112,000
特別利益合計	-	112,670
特別損失		
固定資産除却損	911	1,264
固定資産売却損	356	-
その他の関係会社有価証券評価損	-	17,082
特別損失合計	1,268	18,346
税金等調整前四半期純利益	1,039,882	1,033,006
法人税等	422,455	487,362
少数株主損益調整前四半期純利益	617,427	545,644
少数株主損失()	26,867	1,668
四半期純利益	644,294	547,312

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617,427	545,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	1,331
繰延ヘッジ損益	-	111
為替換算調整勘定	7,107	20,345
その他の包括利益合計	7,124	19,124
四半期包括利益	624,551	564,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,982	560,170
少数株主に係る四半期包括利益	24,430	4,598

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,039,882	1,033,006
減価償却費	610,558	631,996
株式報酬費用	-	26,034
のれん償却額	9,806	46,312
引当金の増減額（は減少）	205,068	132,307
受取利息及び受取配当金	4,986	3,961
支払利息	4,780	3,459
売上債権の増減額（は増加）	1,857,080	1,596,750
たな卸資産の増減額（は増加）	174,381	301,432
仕入債務の増減額（は減少）	46,586	222,541
その他の関係会社有価証券評価損益（は益）	-	17,082
事業譲渡損益（は益）	-	112,000
その他	439,396	325,145
小計	2,651,688	2,257,254
利息及び配当金の受取額	4,986	3,961
利息の支払額	4,183	3,459
法人税等の支払額	1,049,478	1,129,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,013	1,128,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	136,665	59,552
無形固定資産の取得による支出	320,873	513,241
無形固定資産の売却による収入	-	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	388,654	-
事業譲渡による収入	-	102,400
その他	25,260	61,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,453	530,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	83,124	90,396
自己株式の取得による支出	85,169	-
配当金の支払額	423,000	455,400
少数株主からの払込みによる収入	-	24,950
その他	46,350	10,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,644	531,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,785	14,060
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,700	81,459
現金及び現金同等物の期首残高	9,771,269	10,287,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,870,970	¹ 10,369,087

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アムタス(平成25年8月21日付でネットビジネス設立準備株式会社から商号変更)およびSix Apart, Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
また、当第2四半期連結会計期間において、インフォミュートス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	189,253千円	164,959千円
仕掛品	125,313千円	454,112千円
貯蔵品	1,250千円	670千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	5,099千円	5,099千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証	7,698千円	7,343千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	1,597,161千円	1,608,474千円
賞与引当金繰入額	484,783千円	458,739千円
広告宣伝費	1,790,114千円	2,246,215千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	9,755,684千円	10,364,098千円
預け金	114,792千円	-
関係会社預け金	3,493千円	7,989千円
預入期間3か月超の定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	9,870,970千円	10,369,087千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423,000	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455,400	3,300	平成25年3月31日	平成25年6月17日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	10,720,134	5,565,068	16,285,202		16,285,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	273,011	7,170	280,181	280,181	
計	10,993,146	5,572,238	16,565,384	280,181	16,285,202
セグメント利益	636,291	395,526	1,031,818	6,627	1,038,445

(注) 1 セグメント利益の調整額6,627千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に株式会社イストピカを連結子会社としたことにより、「ネットビジネス・セグメント」におけるのれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんが増加額は、当第2四半期連結累計期間において406,085千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	11,096,080	6,697,806	17,793,886		17,793,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	239,697	3,770	243,467	243,467	
計	11,335,778	6,701,576	18,037,354	243,467	17,793,886
セグメント利益	609,626	319,227	928,853	4,173	933,026

(注) 1 セグメント利益の調整額4,173千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円88銭	19円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	644,294	547,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	644,294	547,312
普通株式の期中平均株式数(株)	28,157,943	27,634,286
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		19円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		25,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用、定款の一部変更)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日(火)を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部の変更の目的

本件は、当社普通株式の取引をし易い環境を整えるために、当社普通株式1株につき2株の割合とする株式分割をすることで、流動性の向上と投資家層の拡大を図るとともに、併せて、平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の投資単位を100株に変更することへの対応が目的です。

具体的には、当社普通株式1株につき200株の割合の株式分割と、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するもので、これにより、投資単位の金額は実質的に従来の2分の1となりました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成25年9月30日(月)の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、200株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	144,000株
今回の分割により増加する株式数	28,656,000株
株式分割後の発行済株式総数	28,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	115,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月10日(火)
分割基準日	平成25年9月30日(月)
分割効力発生日	平成25年10月1日(火)
新規記録日	平成25年10月1日(火)

(4) その他

今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

本日時点において、行使価額の調整を必要とする新株予約権はありません。

なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記株式分割の効力発生を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

平成25年10月1日(火)

単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日(木)をもって、市場における売買単位は1株から100株に変更されました。

（会社分割（吸収分割））

当社は、平成25年4月16日及び5月9日開催の取締役会決議に基づき、当社100%出資子会社である株式会社アムタス（平成25年8月21日付でネットビジネス設立準備株式会社から商号変更）が当社ネットビジネス事業を承継する会社分割（吸収分割）を、平成25年10月1日に実施しております。

1．吸収分割の目的

当社グループは、企業や医療機関、自治体、文教機関向けに、ITサービスやソフトウェア、ITシステムの開発、運用等を提供する「ITサービス・セグメント」と、一般消費者が利用する携帯電話やスマートフォン向けに電子書籍やソーシャルゲームなどのコンテンツ提供サービスやeコマースサービスを提供する「ネットビジネス・セグメント」を事業フィールドとして、事業活動の推進、規模の拡大を進めています。

平成24年2月に、中期経営計画（平成25年3月期～平成33年3月期）を公表し、「ネットビジネス事業」「ヘルスケア事業」「GRANDIT事業」の3重点事業に注力することで、「平成29年3月期に連結売上高550億円、連結営業利益50億円」「平成33年3月期に連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円」規模の企業への成長を目指し、様々なアクションに取り組んでいます。

今回の会社分割は、セグメント売上が120億円超と当社連結業績の3分の1まで成長した一般消費者向けの「ネットビジネス事業」を分社化するもので、急拡大するネットビジネス市場での大きな成長を実現するため、

- ・M&Aや資本政策などを迅速かつ機動的/積極的に推進する事業拡大体制の整備
- ・サービス変化のスピードの速い市場において、適切な権限移譲による意思決定のスピードアップを目的とするものです。

2．会社分割の要旨

（1）吸収分割の日程

平成25年10月1日

（2）吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、平成25年4月17日に設立した当社100%出資の子会社である株式会社アムタスを承継会社とする、分社型吸収分割の方式により実施しました。

（3）吸収分割に係る割当ての内容

本件分割に際して株式、金銭、その他の財産の交付はありません。

3. 承継会社の概要

商号	株式会社アムタス
事業内容	情報提供サービス業 出版業 広告業 インターネット及び電話等を通しての通信販売業 その他前各号に付帯関連する一切の業務
設立年月日	平成25年4月17日
本店所在地	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 淳
資本金	100百万円
発行済株式数	2,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	インフォコム株式会社 100%

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社アムタス(平成25年8月21日付でネットビジネス設立準備株式会社から商号変更)との会社分割(吸収分割)を、平成25年10月1日に実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。